

人・農地プラン

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(回目)
和泉市	中部地区	平成26年12月			

1. 今後の地域の中心となる経営体(担い手)

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状 【平成26年度】		計画 【平成31年度】		農地中間管 理機構から の借入希望 の有無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取組 年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				青年就 農給付 金(開 始型)	スー パー 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	
認農		才	3 名	有	果樹 水稻 野菜	0.75 0.3 0.15 ha	果樹 水稻 野菜	0.75 0.3 0.9 ha		複合化		○	○			
認農		才	0 名	未定	果樹 野菜	1.1 0.4 ha	果樹 野菜	1.1 0.4 ha		低コスト化		○	○			
認農		才	1 (2) 名	有	果樹 野菜	1.52 0.15 ha	果樹 野菜	1.62 0.15 ha		高付加価値化 低コスト化		○	○			
認農		才	1 (2) 名	未定	果樹 野菜	1.1 0.23 ha	果樹 野菜	1.1 0.23 ha		高付加価値化		○	○			
認農		才	1 名	未定	果樹 水稻 野菜	0.22 0.1 0.45 ha	果樹 水稻 野菜	0.22 0.1 0.45 ha		高付加価値化		○	○			
認農		才	2 (6) 名	有	果樹 水稻 野菜	1.5 0.4 1 ha	果樹 水稻 野菜	2 0.4 1.1 ha		高付加価値化 低コスト化		○	○			

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状 〔平成26年度〕		計画 〔平成31年度〕		農地中間管 理機構から の借入希望 の有無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取組 年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				青年就 農給付 金(開 始型)	スー パーL 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	
認農		才	2 (2) 名	有	水稻 作業受託	1.4 17 ha	水稻 作業受託	1.7 19 ha		高付加価値化 低コスト化		○	○			
認農		才	2 (5) 名	未定	水稻 野菜	3 1.4 ha	水稻 野菜	3 1.4 ha		低コスト化 安定生産		○	○			
認農 法		才	3 (12) 名	未定	水稻 作業受託 野菜	40 18 6.2 ha	水稻 作業受託 野菜	40 18 6.2 ha		低コスト化		○	○			
認農		才	3 (9) 名	未定	水稻 野菜	1.3 4.4 ha	水稻 野菜	1.3 5 ha		低コスト化 法人化		○	○			
認農		才	1 名	無	水稻 野菜	0.4 0.5 ha	水稻 野菜	0.5 0.53 ha		高付加価値化 低コスト化		○	○			
認農		才	3 (4) 名	未定	花き 果樹 水稻 野菜	0.1 0.6 0.4 0.9 ha	花き 果樹 水稻 野菜	0.1 0.6 0.4 0.9 ha		低コスト化 法人化		○	○			
認農		才	3 (4) 名	未定	果樹 水稻 野菜	0.1 0.3 3.67 ha	果樹 水稻 野菜	0.1 0.3 9.67 ha		高付加価値化 低コスト化		○	○			
認農		才	1 名	未定	水稻 野菜	1 0.4 ha	水稻 野菜	1 0.8 ha		高付加価値化 低コスト化		○	○			
認農		才	3 名	有	水稻 酪農 野菜	0.5 33頭 0.8 ha	水稻 酪農 野菜	0.8 35頭 0.8 ha	○	高付加価値化 低コスト化		○	○			
認農		才	3 名	有	果樹 水稻 野菜	0.1 0.2 0.4 ha	果樹 水稻 野菜	0.1 0.2 0.6 ha		低コスト化		○	○			
認農		才	2 (3) 名	有	果樹 水稻 野菜	0.8 0.17 0.5 ha	果樹 水稻 野菜	0.8 0.2 0.55 ha		高付加価値化 低コスト化		○	○			
認農		才	3 (4) 名	未定	水稻 野菜	0.2 1.1 ha	水稻 野菜	0.2 1.45 ha		高付加価値化 低コスト化		○	○			

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状 〔平成26年度〕		計画 〔平成31年度〕		農地中間管 理機構から の借入希望 の有無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取組 年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				青年就 農給付 金(開 始型)	スー パー 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	
認農 法		才	0 (3) 名	無	野菜	0.2 ha	野菜	0.3 ha	○	低コスト化		○	○			
認農		才	2 名	有	野菜 原木椎茸 菌床椎茸	0.4 4,020本 6,860個 ha	野菜 原木椎茸 菌床椎茸	0.4 6,000本 10,500個 ha	○	低コスト化		○	○			
認農		才	1 (2) 名	未定	花き 野菜	0.1 0.31 ha	花き 野菜	0.15 0.31 ha		高付加価値化 安定生産		○	○			
認農 法		才	3 (2) 名	未定	野菜	0.05 ha	野菜	0.08 ha		高付加価値化 低コスト化 安定生産		○	○		植物工場	
4H		才	2 (1) 名	未定	野菜	0.8 ha	野菜	1.2 ha		高付加価値化 低コスト化			○			

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

担い手は十分確保されている / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がない

3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散錯圖を解消する	○
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○
耕作放棄地を解消する	○
その他[右欄に自由に記載]	

4. 3についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	農地所有者や農業をリタイア・経営転換する人は、積極的に農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積を促進する。
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
その他[右欄に自由に記載]	○

5. 近い将来農地の出し手となる者と農地

【国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。】

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 [平成26年度]		計画 [平成31年度]		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化	○	平野部と山間部を持つこの地域では、果樹、水稻、野菜の多彩な営農が見られ、野菜においては、施設栽培も多く見られる。また、水稻大規模経営を中心に農地の集積、作業受託が行われている。 地域の担い手には、認定農業者等を位置付けるが、現状十分とは言えないことから、新規就農者の受け入れを進め、将来的な担い手を確保していく。並行して、耕作放棄地等を担い手へ集積・集約化していくことで、その解消を図り、集積等においては、担い手の効率的な営農に配慮し、進めていく。農地の集積・集約化を進めていくうえでは、農業機械等の進入が可能となるよう基盤整備も重要となる。 また、中長期的には、市の施設を活用した強みのある作物作りから耕作放棄地等を活用したそれらの産地化を進め、更なる地域農業経営の発展を図っていく。
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値化	○	
新規就農の促進	○	
その他[]		